

平和・暮らし・営業守るための 府政実現へ

成宮まり子議員は、通常国会で歴代政権が建前としてきた「専守防衛」を投げ捨て、憲法違反の敵基地能力保有と5年間で43兆円もの大軍拡と軍拡財源法、保険証を廃止するマイナンバー法、世界に例のない老朽原発の稼働、差別を助長するLGBT法等、暮らしと平和を壊す法律

が次々と強行されたことを批判しました。

中小業者への固定費 支援、労働者の賃上げ こそ必要

中小企業団体の4月～6月期の景況調査では、コスト上昇による価格転嫁が追いつかず、売上高の改善も利益に直結していないと報告されています。中小事業者の経営継続のため、家賃や水光熱費等の固定費への直接補助が必要です。

さらに、労働者の実質賃金は13ヶ月連続のマイナスであり、物価高騰を上回る賃金引き上げが求められます。

成宮議員は、大企業の内部留保を労働者の賃上げに回すよう強調。本府が独自に緊急雇用・賃上げ対策事業を作って、中小業者の仕事おこしと正規雇用化などを一体的に支援するよう求めました。

消費税5%減税・ インボイス導入中止を

物価高に最も効果があるのは消費税減税であり、世界103の国と地域で付加価値税・消費税減税が行われています。

6月14日に「ストップ！インボイス全国一揆」が全国で開催され、消費税インボイス制度の導入延期・中止を求める声が大きくなっています。中小零細業者やフリーランス、小さな農家も多く、インボイス制度の導入中止を求めました。

知事は、「相談窓口」等を設置し、制度の円滑な導入に向けて支援すると答弁。府民の暮らしや営業の実態を全く見ない立場に終始しました。

大学の学費負担軽減、 子どもの医療費拡充、 学校給食無償化を

私立大学教職員組合連合の調査で、昨年の新入生の保護者負担は286万円にも及んでいます。本来、

大学の学費は国が「無償化」すべきですが、京都府でも独自の給付型奨学金などの負担軽減策が必要です。

子どもの医療費助成の拡充については、府制度が秋から通院で小学校卒業まで拡充されますが、18歳までに助成を拡充すべきです。

学校給食の無償化については、4月開始の「教育環境向上支援制度」は、学校給食への支援にも使えるところでしたが、府教委の姿勢は、これまでと変わっていません。

成宮議員は、全国的な運動の広がりの中で給食費を無償化する自治体が274自治体に広がっているとのべ、子育て世帯の負担軽減のために、京都府も足を踏み出すよう求めました。

コロナでの医療提供 体制の拡充を 統廃合前の保健所 配置に戻せ

政府は、新型コロナウイルス感染症を感染症法上の5類に引き下げました。この間、中学校で学年閉鎖が行われ、新たなオミクロン株派生型も報告されています。第6波から第8波の間では、高齢者施設で医療に繋がられなかったことや宿泊療養施設で療養中の方が亡くなった事態が発生しました。



2023年6月議会
代表質問
6月21日

成宮 まり子 議員
(京都市西京区)

成宮議員は、入院調整や医療提供体制のあり方を検証するよう求めました。また、保健所の配置を統廃合前に戻し、新たな犠牲者を出さないために公衆衛生体制を強化するよう求めました。

知事は、「保健所を集約し職員の手配体制が迅速的に構築できたことは、広域化のメリットが生かされた」と等と従来の答弁をくり返しました。

みやま診療所の 常勤医師配置を

2021年4月から国保南丹みやま診療所が開設されました。しかし、無料送迎の廃止、老健施設や24時間訪問介護も廃止してしまいました。その下でも入院病床が4床残されましたが、11月から休止になり、土日と夜間は無医状態になります。

成宮議員は、府の責任で緊急に常勤医師を確保し、入院病床を再開、往診などの医療体制を確保するよう求めました。

北陸新幹線延伸計画は 破綻が明白

京都府民の6割が反対しており、与党が目指していた北陸新幹線敦賀以西の今年度着工ができなくなりました。しかし、京都府は4月28日の



福井県で北陸新幹線の調査(6月6日)

国・鉄道運輸機構と一体となった「北陸新幹線事業推進調査に関する連絡会議」に参加し、認可後に行う調査を前倒して推進しています。府民に説明せず非公開で進めている脱法的な手法は、ただちに中止するよう求めました。

金沢〜福井までの区間では、当初計画の想定を超えて事業費が膨らみ自治体への追加負担が求められました。さらに、並行在来線の運営が市町村にも押し付けられている問題を指摘。暮らし・福祉・中小企業を守るための政治に転換するよう求めました。

1万人アリーナではなく 「学生のための体育館」を 早期に整備を

北山エリア整備計画の白紙撤回を求める署名は16万筆を超えています。この4月に府が設置した3回目の意見聴取会では、「学生のための体育館」への早期建て替え案が示され、賛同されています。基本計画そのものを一から見直し、府民的な議論を進めるよう求めました。

府民の命を危険にする 大軍拡の中止を

自衛隊司令部等の「地下化」「強靱化」が、府内では京丹後市経ヶ岬、舞鶴の2カ所、福知山、桂、宇治、大久保、精華町祝園の8施設で対策がとられようとし、祝園には4億円の調査費が計上されています。敵基地攻撃能力などの京都での具体化は、自衛隊をアメリカの軍事作戦に組み込み甚大な被害をもたらします。戦争をしないためには外交と話しこそ必要だと主張しました。

質問を終えて

京都が米国の戦争の最前線基地に変えられようとしているのに、知事は「安全保障は国の専権事項」などとともに答えませんでした。再質問に対し、「交通安全問題では、府民の安心安全を守る立場から、国に厳しく確認要請も行き、最大限の努力を払う」と論点をそらしました。

ところが、その数日後、京丹後米軍関係者による交通事故が2件連続して発生。住民から不安と怒りの声が寄せられているのに、米軍は情報を全く開示せず、府も独自調査も発表もせず米軍の対応を容認。「あの知事答弁は何だったの？」と怒りつつ、議員団として緊急に知事に申し入れました。

交通事故はもちろん、日米一体の「戦争国家づくり」に対して、「府民を危険にさらしてはいけない」と知事が自らの言葉で発言しなければならない時ではないでしょうか。「沖縄が攻撃目標になることは決してあってはならない」と政府に直談判している玉城デニー沖縄県知事のように。 **【成宮まり子】**



森 よしはる 議員
(京都市南区)

経済対策の肝である労働者賃金の抜本的引き上げを

森議員は、労働者の賃金の引上げについて、実質賃金は13カ月連続マインナスとなり、中小・零細企業、非正規雇用労働者、個人事業主、医療・

介護・福祉労働者など多くの労働者にとって賃上げとは程遠い現実になっており、医療・介護関係は、ベアは皆無という現状、産業間、企業規模間、正規・非正規による格差が広がっている深刻な事態からも、全体の底上げを図ることが今重要であり、知事が最低賃金審議会に直接に建議を行うなど意見表明すべきと迫りました。

森議員は、京都府独自の賃上げ助成制度をつくり、中小企業の現場や労働者の暮らしを守るために、富山、福井、山形県をはじめ賃上げに着手した県に倣って政策をリードするのと。建設産業における設計労務単価

質問を終えて

府民の代表として発言の一つひとつに重み 初議会の論戦をうけて実感

私にとって初めての議会での論戦の場になった6月府議会。これまで長らく職員や労働組合を通じ府政に携わってきた世界とは全く光景が違いました。同じ論戦でも、労使交渉は時間も議論のルールも気にせず、労使間でするやりとりとは違い、決められた時間やルール、府民の代表として公開の場で行う発言の一つひとつに重みを感じました。

特に、会計年度任用職員制度の課題はこの間に聞かせていただいた声や思い、日本図書館協会の要望などを紹介し、理不尽な制度のあり方そのものの見直しを迫りました。知事や理事者の答弁はひどく事務的なものでしたが、そこを前に動かすことが政治。今回の論戦をスタートに、私のライフワークの一つとして頑張ります。[森よしはる]

が現場労働者の賃金に反映されていない問題の解決をする公契約条例の制定を提案しました。知事は、これまでから国に対して賃金引き上げに向けた要望をしてきたとしましたが、提案には、まともに答えませんでした。

職員は宝、職員が誇りと働きたいを持って働ける府政を

森議員は、京都府職員として働き、労働組合の活動を経験してきた者として、府政のあり方、府政改革について知事に3つの点を要望、質問しました。

1つは、清廉で信頼にもとづく府政運営にかかわって、特別職である副知事のハラスメントなどの事案について、管理責任とともに府民や府議会への説明責任を明らかにすることを求めました。

2つ目には、会計年度任用職員制度のあり方について、住民の安全安心に係る業務などで置き換えられる事態が広がっていることが本当に経済的なのか、住民の生活にとって不可欠な行政サービスは府が安定的に直接提供する見直しを図る必要があると、知事に見解を質しました。

3つ目は、透明な府政、府政の見える化について、北山エリア整備計画ではコンサルタント株式会社



「北山エリア」府大関係者の会の皆さんら府へ申し入れ(5月19日)

託し調査・構想されてきたが、総額も示されないままであり、今後、北陸新幹線や府営水道の問題など、意思形成過程の案件でも府議会に必要な情報が示され、審議が尽くされる必要があると追及しました。
理事者は、会計年度任用職員の正規雇用化について、公務員の採用は競争試験によるとして、認められないと答えました。

耐震性の無い府立大学舎の建て替えを最優先で行え

森議員は、老朽化が著しい府立大学校舎の改築こそ最優先ですすめ、耐震基準を満たしていない府立大学の校舎の改築を一刻も早くすすめることを知事に求めました。



水谷 修 議員
(宇治市/久御山町)

天ヶ瀬ダムトンネル放流設備は運用中止せよ

水谷議員は、5月9日に起こった宇治川右岸の道路の法面崩落などの事故について質問しました。天ヶ瀬ダムのトンネル式放流設備から毎秒600トンの放流が対岸に当たって起こった事故です。水谷議員は、府に事故原因と対策についての説明を求め、トンネル式放流設備の運用の中止を求めました。

天ヶ瀬ダム再開発の目的は、第1に宇治川の流量を毎秒1500トンに増やす事、第2は府営水道の利水を17万人分増やす事ですが、府営水道の水需要は減少し、府は水余りを理由に市町の浄水場廃止を例示した府営水道ビジョンを策定しています。水谷議員は、府が128億円も負担して再開発を推進したことは間違っていたのではないかと追及しました。

淀川水系河川整備計画は見直しを

現在の宇治川は、場所によって深堀れや堆積がすすみ、また堤防は砂でできたもので脆く危険です。「とても1500トン放流に耐える事ができない。堤防強化こそ必要だ」と追及しました。

知事は、調査委員会の結果を踏まえ必要な対策と運用を行うよう国に要請したと答弁しました。水谷議員は危険な1500トン放流、淀川河川整備計画そのものの見直しを改めて求めました。

強引な消防広域化やめよ

京都府は国の出先機関であるかのように国の方針どおりに消防や水道の広域化、民間開放を強引に進めています。水谷議員は、知事に自治と公共の役割を守り市町村の業務として体制充実と財政支援をするよう求めました。消防の広域化については、京都市消防に集約される消防指令センターについて、119番指令台が15に減らされることを指摘し、広域化すべきではないと追及しました。共同運用について住民や議会にも知らせず、進める事はやめるべきだと指摘しました。

水道広域化・民間委託拡大ではなく地域の水源守れ

3月に策定された水道ブランドデザインと水道ビジョンは、市町村に水道の公民連携・経営統合を進める道だけを示しています。水谷議員は、「地域の浄水場や水源を守り充実することを優先すべき」と追及しました。また、府が水道浄水場、下水道汚水処理場や管路管理において包括民間委託などを推進してきた結果、府営水道では50歳以上の職員構成比が極端に高くなっており、広域化・公民連携は人材不足・高齢化を一層深刻化させると指摘しました。答弁で理事者は消防指令センターの共同運用は必要、水道事業の広域化・公

民連携は持続性の確保に有効と述べました。水谷議員は国や京都府の過大な設備投資によって、高い水道料金の原因になっている府営水道建設負担水量については直ちに是正すべきと求めました。



北部織金センターの視察(6月13日)

質問を終えて

消防・水道の「広域化」 今、公共と自治が問われている。

岸田総理は6月21日の国会閉会にあたっての会見で、新しい資本主義を掲げ「官民連携による設備投資や研究開発投資の促進」を成長戦略の柱に位置付ける、と改めて表明しました。つまり広域化と官民連携は大企業の仕事づくりが眼目です。

一方、消防組織法で「市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する」と、また水道法で「清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もつて公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与する」と消防と水道について市町村の役割であることを明記しています。

消防や水道を充実させることこそ大切で、今、公共と自治の役割が問われています。

[水谷修]



ばば こうへい 議員
(京都市伏見区)

国民の不安の声にこたえ 健康保険証廃止は撤回せよ

我が党提出の「『健康保険証の原則廃止』の撤回を求める意見書案」については、マイナンバーをめぐるトラブルが相次ぐ中、本議会には健康保険証廃止の凍結を求める陳情も出されており、廃止は撤回しかなないと主張しました。

「新型コロナウイルスの感染拡大第9波への対策と、医療・介護等従

事者の処遇改善を求める意見書案」については、救えるはずの命が救えないという深刻な事態を二度と繰り返さないため、十分な病床の確保とその他の財政的支援を求めました。

中小企業の経営を守るため インボイス制度は 実施中止せよ

「消費税引き下げとインボイス制度の実施中止を求める意見書案」については、「インボイス登録をしないと回答したら3月で仕事を打ち切られた」との事例と府民からインボイス延期を求める請願も出されている事を述べ、実施中止を訴えました。「水道の水源確保と府営水道の負担軽減を求める決議案」については、京都府営水道ビジョンに多くの市民からパブコメが寄せられ、本議会に



インボイス延期を求める請願(6月21日)

原発稼働延長は中止を

「原発再稼働と稼働延長の中止を求める意見書案」については、高浜1・2号機は稼働から50年となる日本最古の原発であり、停止期間を除外し実質70年以上も動かすという計画で認められないと訴えました。

北陸新幹線延伸計画の 中止を

「北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書案」については、市民の声におされ環境影響調査もできず事実上建設不可能となっており、本来事業認可後におこなうべき調査等をすすめる脱法的なやり方は認められないと訴えました。

自民・府民・公明三会派提案の「森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書案」については、木材輸入自由化などを進めながら、林業予算を減らし続けてきた国の林業施策そのものの転換が必要だと訴えました。

「敵基地攻撃能力の保有と大軍拡計画の中止・撤回を求める意見書案」については、敵基地攻撃能力保有の目的がアメリカの進める「統合防空ミサイル防衛」への参加にあり、米軍と自衛隊の一体化は米国の戦争にまきこまれる危険があるため、絶対に許されないと訴えました。

日本を米国の対中 軍事戦略の最前線基地に することは許されない

国民・維新会派提案の「物価上昇を上回る労働者の賃上げと可処分所得の向上に向けた対策を求める意見書案」については、賃金の引き上げのため本来必要な、中小企業に対する直接的かつ総合的な抜本的支援策には触れておらず反対しました。

討論を終えて

新たに総務警察常任委員会に所属することになりました。財政や税務、入札などお金に関わる事項、市町村など自治体支援に関わる事項、公安委員会（警察）に関わる事項など、これまでの健康福祉や府民生活に関わる委員会とは大きく変わることになります。

しかし、久しぶりに公契約条例など、全京都建築労働組合（京建労）時代の経験を生かしたやり取りが出来る委員会になります。初めての委員会では「賃金条項を含む公契約条例の制定について」を取り上げてやり取りをしました。

新しい分野になりますが、皆さんの声をしっかり府政に届けて全力で頑張ります。 [ばばこうへい]



さこ 祐仁 議員
(京都市上京区)

さこ議員は、議案10件のうち、3議案に反対し、他の議案に賛成する討論を行いました。

中小業者への直接支援、給食費無償化へ一層の努力を

第1号議案「京都府一般会計補正

予算(第2号)」については賛成するが、物価高対策について、省エネ対策や経営改善を行った業者への支援や、プレミアム商品券を発行する商店街への支援など対象が限定され、すべての中小零細事業者への直接支援へ踏み込んだ支援が必要としました。また子ども給食費臨時支援事業で1食あたり20円程度の値上げ回避の予算が組まれているが、全国で給食費の無償化の取り組みが広がっており、一層の努力を求めました。

ふるさと応援寄付基金条例に反対

「京都府ふるさと応援寄付基金条

討論を終えて

北陸新幹線延伸計画は莫大な負担 しかも脱法的手法で建設推進認められず

来春、北陸新幹線・金沢―敦賀間が開業予定の福井県で、建設状況や在来線の今後について、県民・市民の声などを地元議員などに伺いました。「新幹線建設費用が予想以上の負担なのに、さらに新駅舎と周辺の街づくり再開発に莫大な県民・市民の税金投入。さらに在来線の第三セクター化で、維持・運営費用が莫大になる」との悲鳴。テナントの出店希望も減り、商店街もガラガラの状態。こんな大型開発より市民の物価高対策にお金をつぎ込むべきだ」との声でした。

この声は、敦賀―新大阪間の北陸新幹線・延伸計画でも同じです。計画は、地元住民の反対により、事実上建設不可能となっているのに、国などは莫大な税金を使い、脱法的な手法で建設を進めようとしています。到底認められません。

【さこ祐仁】

例制定の件」について、京都府が返礼品の提供による「ふるさと納税」を本格的に実施することに伴い、集めた寄附金を積み立てる基金を作るものですが、ふるさと納税制度は、地方交付税の削減などで、地方自治体の財政が厳しくなる中、自治体間競争で補填をさせようというものです。結果自治体間で返礼品の競争が加熱し、一部の自治体に寄付が集中する一方、多くの自治体では減収が発生する事態になると批判し反対しました。

府民の生命を守るための職員手当では維持すべき

「職員の特殊勤務手当に関する条例一部改正の件」については、新型コロナウイルス感染症の取り扱いが「5類」へと引き下げられ、入院規則が見直されたことを受け、宿泊療養施設での対応などの業務にあたる府職員に対して支給してきた特殊勤務手当のための特例措置を廃止するというものです。府民を守るために役割を發揮する職員への手当は維持することが必要だと反対しました。

日米豪の軍事一体化に反対

「京都府府税条例および京都府産業廃棄物税条例一部改正の件」につ

いて、軽油引取税の部分は、日豪円滑化協定に基づき、今後オーストラリア国防軍と自衛隊の共同演習などが行われる際に、輸入される軽油などへの課税が免除されるもので、背景には対中戦略での日米豪の防衛協力強化があり、軍事的一体化を進める内容は、憲法9条に反するものであり反対であるとしました。

自動車税の環境性能割の税率区分見直しについて、コロナ禍などによる半導体不足を理由に、燃費基準達成度を12月末まで現行の低い基準のまま据え置くとともに、今後3年間で段階的に引き上げるものです。今府に求められているのは、原発ゼロ、再生可能エネルギーの普及のための抜本的な対策の強化など、温暖化対策を抜本的に見直しが必要であり、反対しました。



インボイス中止京都集会デモに参加(6月14日)

2023年6月議会 意見書・決議

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

意見書案 番号	件名	議決月日	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	維国	府民	公明
第1号	薬剤耐性菌感染症のまん延防止への体制強化を求める意見書	7月5日	原案可決	○	○	○	○	○
第2号	特定商取引における消費者保護の強化を求める意見書	7月5日	原案可決	○	○	○	○	○
第3号	特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書	7月5日	原案可決	○	○	○	○	○
第4号	ネイチャーポジティブの実現に向けた対策の強化を求める意見書	7月5日	原案可決	○	○	○	○	○
第5号	森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書	7月5日	原案可決	×	○	○	○	○
第6号	物価上昇を上回る労働者の賃上げと可処分所得の向上に向けた対策を求める意見書	7月5日	否決	×	×	○	×	×
第7号	消費税引下げとインボイス制度の実施中止を求める意見書	7月5日	否決	○	×	×	×	×
第8号	敵基地攻撃能力の保有と大軍拡計画の中止・撤回を求める意見書	7月5日	否決	○	×	×	×	×
第9号	新型コロナウイルスの感染拡大第9波への対策と、医療・介護等従事者の処遇改善を求める意見書	7月5日	否決	○	×	×	×	×
第10号	原発再稼働と稼働延長の中止を求める意見書	7月5日	否決	○	×	×	×	×
第11号	「健康保険証の原則廃止」の撤回を求める意見書	7月5日	否決	○	×	×	×	×
第12号	北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書	7月5日	否決	○	×	×	×	×
決議案 番号	件名	議決日時	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	維国	府民	公明
第1号	水道の水源確保と府営水道の負担軽減を求める決議	7月5日	否決	○	×	×	×	×

2023年6月議会 請願審査結果

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

受理 年月日	件名	審査結果	賛否の状況				
			共産	自民	維国	府民	公明
6月21日 6月22日	インボイス制度の実施延期を求める意見書を政府に送付することを求めることに関する請願(81件)	不採択	○	×	×	×	×
6月21日	城陽市水道の地下水利用継続と府営水負担軽減に関する請願	不採択	○	×	×	×	×

2023年6月議会 議案議決結果 (党議員団が反対した議案を掲載)

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

議案番号	件名	議決日時	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	維国	府民	公明
第2号	京都府ふるさと応援寄附基金条例制定の件	7月5日	原案可決	×	○	○	○	○
第3号	職員の特殊勤務手当に関する条例一部改正の件	7月5日	原案可決	×	○	○	○	○
第6号	京都府府税条例及び京都府産業廃棄物税条例一部改正の件	7月5日	原案可決	×	○	○	○	○

自民党のゆきづまりと 維新のひどさが明らかに

みつなが 敦彦 (京都市左京区)



自民党・渡辺議員(伏見区)が、自らの代表質問終了後、傍聴者の見送りのため、質問中なのに議場抜け出し。本会議より見送りを優先するという、前代未聞の事態に。ことの重大性を理解しておらず、指摘されてようやく各会派におわびして回りました。

また自民党・二之湯府議(右京区)が、一般質問

で学校現場の子どもへの指導の在り方について、学校と保護者が話し合っているにもかかわらず、本会議質問で取り上げ、事実上、府教育委員会をつるし上げるようなことが起こりました。自民党からも批判があがり、ふたたび代表幹事が各会派に謝ってまわりました。

維新・畑本議員(北区)が、北山エリア問題を取り上げ、植物園の正門周辺はにぎわっていないので民間活用を求める、と質問。

まともな議会論戦ができるのか、思いやられるスタートです。

トピックス 米軍交通事故申し入れ

7月5日 「米軍経ヶ岬通信所関係者による交通事故とその対応について抗議し再発防止と改善を求める」の申し入れ

米軍経ヶ岬通信所関係者による交通事故が相次いで発生した問題について、府会議員団は京丹後市会議員団と連名で京都府に対して申し入れを行いました。

申し入れでは、6月26日に米軍関係者による交通事故が起こった翌日、近畿中部防衛局から府に対し「けが人が発生している模様」との連絡があった後、府から防衛局への再三の問い合わせに対し「調査中」と事故の基本的なことについては何も明らかにされていない状況が続いている事、また7月1日に起こった事故についても情報が明らかにされていない事について、「26日の事故から1週間以上経過しているにも関わらず、何も分からない。異常な事態だ」「住民の不安、不信は大きくなっていく」と厳しく指摘、抗議しました。

要望書では「1. 府として現状を府民に対して明らかにするとともに、府民の安心安全に背を向ける米軍及び防衛省に対して厳重に抗議すること。2. 府として独自に事故の調査・検証を行うとともに、必要

な再発防止策を明らかにすること。
3. 人身・物損などを問わず、米軍関係者によるすべての事故の情報を直ちに明らかにするよう、ルールを見直すこと。4. 住民の安全をおびやかす約束違反を繰り返し、その改善が全く見られない米軍の態度は極めて重大であり、米軍基地の撤去を国に対して強く求めること。」の4点を求めました。
(要望書の全文は議員団ホームページをご覧ください)



米軍事故について申し入れ(7月5日)

農商工労働常任委員会で ゲノム編集食品問題や 物価高対策で質疑



浜田 よしゆき (京都市北区)

農商工労働常任委員会の農林水産部の所管事項の質疑で、「安全性などを心配する声があり、消費者が正しい知識を持ち自主的かつ合理的に判断できる環境の整備ができていないもとの、食品へのゲノム編集技術応用化を支援すべきではない」とただしたところ、農林水産部長は、「適正な手続きを得たとりくみだ」と答弁する一方、「新しい技術であり、安全性に対して不安があることも事実」と答弁しました。商工労働部の所管事項の質疑では、物価高に苦しむ府民や中小業者の実態を示し、コロナの時の家賃補助などの固定費支援や、物価高による燃料費や原材料費の値上げ分を価格転嫁できない事業者への値上げ分の補てんなどを実施するように求めました。

北山エリア開発は見直し、 早期の府立大学学者整備を



島田 けい子 (京都市右京区)

文化生活・教育常任委員になりました。北山エリア開発を進める文化施設政策監、人権・文化芸術・スポーツ・文教課・生活衛生・男女共同参画・消費者行政を所管する文化生活部、教育委員会と、府政の重要課題が山積している委員会です。

16万を超える署名など府民の運動で、賑わい創出を目的とした「1万人アリーナ計画」やバックヤードを壊す府立植物園整備計画が大幅な見直しを迫られるなど、当初の計画の破綻は明らかとなっています。計画は白紙に戻し一から見直し、老朽化した府立大学の学舎整備と学生体育館の整備を急ぐべきと質しました。「府立大学整備計画に基づき、できるだけ、速やかに実施できるよう整備を進める」と答弁しました。

2023年 6月定例会を終えて

2023年7月14日 日本共産党京都府会議員団 団長 島田けい子

6月16日に開会した6月定例会が、7月5日閉会した。

6月定例会は、4月の統一地方選挙後、初めての定例議会であり、維新国民議員団が新たに結成され、自民党に次ぐ第二会派となり、どういった立ち位置をとるのかを含め、注目を集める議会となった。また、長引くコロナ禍や物価高による府民の暮らしや京都経済への影響をはじめ、格差の広がりとともに、国会最終盤の岸田政権の暴走と国民的攻撃のせめぎあいの中、開かれた。

わが党議員団は、統一地方選挙で掲げた要求も含め、くらしの願いに寄り添い、実現するために攻勢的に論戦するとともに、根本的転換の必要性を浮き彫りにする論戦を行った。

1、本議会で提案された、議案12件のうち、第2号議案「京都府ふるさと応援寄附基金条例制定の件」第3号議案「職員の特殊勤務手当に関する条例一部改正の件」第6号議案「京都府府税条例及び京都府産業廃棄物税条例一部改正の件」の3議案に反

対し、他の議案には人事案件も含め賛成した。

第2号議案「京都府ふるさと応援寄附基金条例制定の件」は、ふるさと納税を本格実施することに伴い、寄附金を積み立てる基金を作るためである。そもそも、ふるさと納税制度は、地方交付税の削減などにより地方自治体の財政が厳しくなる中、自治体に自治体間競争で補填をさせようというもので、自治体間で返礼品の競争が加熱し、一部の自治体では寄附が集中する一方で、多くの自治体では減収が発生するという異常事態となっている。今回、返礼品を市町村と連携して提供し、寄附金の一部を市町村に還元するという「市町村連携型」として、地域間格差の拡大が指摘されるふるさと納税制度を使うなど、本末転倒であり反対した。なお、第1号議案「令和5年度京都府一般会計補正予算（第2号）」のうち、ふるさと納税推進にかかる部分は同様の理由で反対した。

第3号議案「職員の特殊勤務手当に関する条例一部改正の件」は、新

型コロナウイルス感染症が、感染症法上「2類相当」を「5類」へと引き下げられたことにより、宿泊療養施設等で感染者への対応業務にあたる府職員の特殊勤務手当を廃止するものである。令和元年以降14000件という支給実績がある重要な制度であるにもかかわらず、また感染状況は9波の入り口にあるとの専門家の指摘もあられる中で、府として必要な対策を打つためにも維持することが必要であり、廃止に反対した。

第6号議案「京都府府税条例および京都府産業廃棄物税条例一部改正の件」の軽油引取税については、日豪円滑化協定に基づき、今後オーストラリア国防軍と自衛隊の共同演習などが行われる際に、輸入される軽油などへの課税が免除されるものである。また、自動車税の環境性能割の税率区分見直し部分については、コロナ禍などによる半導体不足を理由に、燃費基準達成度を12月末まで現行の低い基準のまま据え置くことも、今後3年間で段階的に引き上

げるというものである。しかし、環境性能割は既に対策も一般化しており、その役割はもっぱら大手自動車メーカーの販売支援であり、温暖化対策など課題解決が喫緊の問題となっている中で、本来の見直しを先延ばしにしてまで、業界の要望に応えようとするものであり反対した。

2、統一地方選挙で掲げた要求や、コロナ禍・物価高に苦しむ府民の実態と要求を取り上げるとともに、その実現を迫る中、補正予算や論戦を通じ、前進を勝ち取った部分もあった。

わが党がいつかんして求めてきた、中小零細事業者への直接支援策について、不十分ながら当初予算で20万円から80万円まで支援する「金融・経営一体型支援体制強化事業費」に申し込みが殺到したため、追加補正が計上された。また農林水産業、医療・社会福祉施設、公衆浴場や伝統産業などへの物価高騰対策も盛り込まれたが、引き続き、固定費や原材料費高騰分補填など、直接助成を実施させるため、力をつくす。

また「子どもの給食費臨時支援事業」として、1食あたり20円程度の値上げ回避の予算や子ども食堂等への支援策も計上されたが、いっそうの拡充が必要である。

代表質問をはじめ、大学の学費負担軽減・子どもの医療費助成拡充・学校給食無償化など、統一地方選挙でかかげた切実な要求にもとづく積極提案を行い、実現を迫った。

南丹みやま診療所の中村所長が退職されるにあたり、6月27日から住民の皆さんによる「常勤医師を確保してほしい」とする一カ月間にもわたる要請行動と連携し、京都府の医師確保の責任や、コロナで宿泊施設でお亡くなりになった事例をふまえ、総括のための検証や保健所の再配置など、厳しく求めた。

なお、わが党以外の会派の代表・一般質問では、改定された第二期京都府総合計画の具体化や、文化庁移転に伴う観光施策、西脇知事がかかげる「子育て環境日本一」の取り組みなどが中心で、深刻な暮らしの願いを取り上げたのは実質わが党だけであった。そのうえ、自民党府議が、自らの代表質問の傍聴者を見送るため、代表質問中にもかかわらず議場を抜け出し、また別の自民党議員が、代表質問で学校現場で起こった個別

問題をわざわざ取り上げ、解決を遠ざけることに手をかすような事態も起こり、自民党は陳謝を繰り返すという劣化ぶりも表面化した。

3、運動と結んだ論戦を通じ、開発最優先の行き詰まりと、大本の転換が必要であることが浮き彫りとなった。

代表質問で、わが党は消費税減税やインボイス中止とともに、中小企業支援と賃上げについて、府内上場企業で内部留保上位10社合計10兆8千億円（昨年度決算）と10年間で2倍近くに膨らんでいることを指摘し、価格転嫁できない実態を示し、中小企業の賃上げにむけた構造的転換を求めた。西脇知事はこれらの問題にまともな答えはないばかりか、消費税について「全世代型の社会保障財源として必要」との答弁を繰り返した。

6月26日、7月1日と連続して京丹後市経ヶ岬米軍レーダー基地関係者の事故が発生した。京丹後市議団と連携し事実を明らかにすること等、常任委員会でも追及するとともに、近畿中部防衛局から何一つ明らかにされないというアメリカ言いなりぶりが改めて浮き彫りとなり、党府議団として議会最終日に緊急申し

入れを行った。

北陸新幹線延伸について、事業認可ができず実現が見通せない中、京都府副知事も参加する「北陸新幹線事業推進調査に関する連絡会議」が設置され、事業認可ができず行き詰まる中で、ルートや新駅、施工方法、土砂の受け入れ、地下水調査、道路・河川管理者との設計事前協議など、今年無理やり措置した調査費12億円を処理する論議が非公開で行われた。党府議団は、福井県への調査も踏まえ、北陸新幹線延伸の行き詰まりを府民的に明らかにする論戦を行った。

5月9日朝、天ヶ瀬ダム直下で宇治川右岸の道路の法面崩落等の事故が発生したが、そもそも宇治川に1500トン放流をする計画そのものが根本的に無理があるもので、その見直しを求めた。また、消防や水道などの広域化、圏域行政化、公務の民間開放など、住民不在で結論ありきのやり方も厳しく批判した。

府立大学内の一万人規模のアリーナ建設計画は、学生と座長が論議して作り上げてきた学生用体育館案に、広く共感が寄せられる中、自民党議員から「府立大学内の共同体育館計画は、なかなか進んでおらず歯がゆい」としつつ、向日市長から向

日町競輪場余剰地に「アリーナと呼ばれる屋根付きのスポーツ施設の誘致」表明がされ、どう対応するかとの質問がされた。西脇知事は府立大学内の施設について「多目的な検討を行っている」とし、向日町競輪場余剰地については、「屋内スポーツ施設の整備を検討」と表明した。府立植物園の整備計画も、事実上とん挫しつつあり、また府立大学内アリーナ建設計画も、その後の党議員団の質疑で「共同体育館としてすみやかに整備したい」と答えたところ、1万人規模のアリーナ建設計画も、行き詰ってきている。このため、北山エリア整備基本計画は白紙撤回し、大学生のための体育館や老朽施設の建て替え、府立植物園の充実をはじめ府民的論議を尽くすことこそ必要である。こうした中、国民・維新所属の議員が、府立植物園の正門付近に「にぎわいが必要」等として、民間活力の導入を迫る場面があった。本物の植物の博物館としての府立植物園の役割や16万筆を超える開発反対署名に耳を貸さない姿勢が明らかとなった。府民的にみて恥ずかしい限りである。

(以下略)

※全文はホームページをご覧ください。

暮らしと平和を壊す
大軍拡はストップを

バイデン米大統領が、米カリフォルニア州の演説で「日本に軍事費を増やすよう私が説得した」とのべ、岸田政権は、まさにアメリカ力いなりの大軍拡路線を突き進もうとしています

6月13日、米軍経ヶ岬レーダー基地、航空自衛隊経ヶ岬分屯基地を京丹後市会議員の皆さんと一緒に調査しました。

敵基地攻撃能力の保有など、米国の「統合防空ミサイル防衛」(IAMD)のシステムにより、報復攻撃で日本が焦土となる恐れがあります。自衛隊は、京都府内7市町8施設も対象に含めて「強靱化」を進めようとしています。

農業従事者への支援を

京丹後市で農民連や集落営農を行っている若手農業者の方々と一緒に懇談し、米価が安すぎるうえに資材高騰で、このままでは農業が継続できない実態を聞かせていただきました。

後継者を育成し、京都の農業を守っていくためには、資材費補助などの直接的な支援の拡充をはじめ、抜本的に支援を強化することが求められています。また、農業と農山村の危機打開へ価格保障と所得補償等で、思い切った農業施策が必要です。



北部調査(米軍基地) (6月13日)



北部調査(集落営農) (6月13日)

教員の働き方改善、
少人数学級を
求めました



田中 ふじこ (京都市中京区)

6月議会、議員として初めての本会議、常任委員会、特別委員会に臨みました。情勢をつかみ、あらゆる面から府民の暮らしを守る提案を行う日本共産党議員の姿は、他党にはできない重みがあると感じました。

私は常任委員会では「文化生活・教育」担当で、教職員の働き方を取り上げ、残業のまん延、過密労働、持ち帰り仕事に追われ、自己研鑽の時間がとれない、病欠や退職する教員の増加、教員のなり手の減少を示し、教職員配置を増やし、少人数学級を前に進めるように発言しました。

特別委員会では「安全・安心なくらし」担当として、コロナ禍、高齢化社会の中で医療、介護の充実のために調査、計画、実行していくことを提案しました。

日本共産党
京都府会
議員団



さこ 祐仁
(上京区)



浜田 よしゆき
(北区)



みつな が 敦彦
(左京区)



島田 けい子
(右京区)



森 よしはる
(南区)



田中 ふじこ
(中京区)



水谷 修
(宇治市・久御山町)



ばば こうへい
(伏見区)



成宮 まり子
(西京区)

議員団体制

団 長 島田敬子 副団長 浜田良之 幹事長 光永敦彦
事務局長 皆川崇志